

役割及び必要性：作業の削減・効率化を図る為に精緻な作業が可能となることから、工期の短縮・作業が削減できれば人手の確保が可能となり、現状対応が困難な案件も積極的に受注することが可能となる。

6. 補助事業により生産性向上となる取組内容

6-1. 現在の状況

生産性向上に取り組む事業等の現在のやり方、課題等を詳細に記載してください。

現状：分別解体は手作業で構造以外の建材を撤去・分別し、廃棄物は人手で運んでいます。

トラックへの積載は既存の重機では対応不可の場合、2名体制で対応することになります。

課題：手作業での作業は労力と時間がかかり、トラックへの積載のための人手がとられていること。

毎月のリース料が利益を圧迫していること。の2点が大きな課題となっています。

6-2. 設備等の導入に伴い生産性向上となる状況・効果

導入した設備等により、どのような事業、改善に取り組むのか、また、取り組みの結果として、「4. 補助事業により狙う効果」でチェックした項目への効果等を具体的に記載してください。

今回の導入により、精緻な解体作業が可能になり分別した廃材を直接トラックに積込むことができるようになり、また油圧バサミ部分が回転するため、長尺の廃材をトラックの向きに合わせる事が簡単にできることから、作業人員の人手確保ができます。全体で10%の工期短縮が見込めることになり、その分追加案件を受注することができることから、年間で6.5現場増やすことが可能となり売上高増加に繋がります。

7. 事業収支計算書

6-2に記載した、設備等の導入に伴う生産性向上により、どの程度付加価値額が増加するのかを数値で表してください。

(単位：千円)

	R7年12月期	R8年12月期	R9年12月期	R10年12月期
	前期※1	1年目	2年目	3年目
① 売上	82,000	95,000	108,000	121,000
② 営業利益	-2,000	-160	3,134	6,379
② 人件費※2	29,000	30,160	31,366	32,621
③ 減価償却費※2	1,000	2,500	2,500	2,500
⑤ 付加価値額 (②+③+④)	28,000	32,500	37,000	41,500
⑥ 付加価値額増加率※3	-	16%	32%	48%
⑦ 給与支給総額	26,100	27,144	28,230	29,359
⑧ 給与支給総額増加率	-	4%	8%	12%
⑨ 従業員数	9	9	9	9
〔 内訳 正社員 〕	3	3	3	3
〔 非正規社員 〕	6	6	6	6

※1 前期は令和7年4月～令和8年3月の間に到来する決算期とすること

※2 製造業においては、製造原価と販売費及び一般管理費との人件費を合算して記載すること

※3 3年目に付加価値額増加率が4.5%以上になる計画とすること

上の表に記入したうえで、数値算定の根拠(単価、数量)について具体的に記載してください。

売上高：通常4人で1つの現場、同時に2つの現場が稼働しており1つの現場に係る日数は平均10日

補助事業実施後20%の工期短縮、全体で10%の短縮が可能(現状20日⇒導入後18日)

1棟の売上を200万とし、生産効率がアップした余剰日数で追加案件を受注すると年間で

6.5現場増が可能となり売上高は13,000千円増加することができます。

減価償却費：次期以降は、今回導入する設備分のみとなる予定で、約2,500千円となる見込みです。

人件費：毎年前年比4%の増額を見込んでいます。

8. 賃上げ計画

給与支給総額の増加に向けた今後3年間の賃上げ計画について、具体的に記載してください。

油圧ショベルの導入により工期の短縮・追加受注、リース料の削減から売上高の増加が見込まれます。増加した売上高やリース料削減分等を原資に賃上げが可能となります。県の最低賃金アップ率に基づき、毎年前年の4%アップを行います。また、公共事業の受注に必要な施工管理の国家資格取得を促し、資格手当を支給するなど人材の確保につなげます。

9. 資金調達の方法

区分	金額 (単位：千円)
必要経費	設備投資額 12,900
	その他

	計	12,900
資金調達額	政府系金融機関	
	民間金融機関	12,900
	自己資金	
	その他	
	計	12,900

上の表に記入したうえで、補助事業に係る必要経費と資金調達の方法、借入予定金融機関名、相談状況（補助金を受けるまでの資金繰りを含めて）について具体的に記載してください。

※ 補助事業実施後、補助金交付までは期間を要する場合がありますのでご注意ください(参照：公募要領 P.17)

今回の費用は全額〇〇〇〇金庫から借り入れる予定です。今回の補助金の紹介や事業計画も支援していただき、申請が採択された際には融資を実行していただけることになっています。

10. 実施スケジュール

番号	実施項目	実施時期
1	交付決定通知書受領	令和8年 11月
2	油圧ショベル発注	令和8年 12月
3	油圧ショベル納入	令和9年 1月
4	経費支払い	令和9年 1月
5	実績報告提出	令和9年 2月

※ 補助対象経費の導入時期、実績報告書の提出時期については必ず記入すること

上の表に記入したうえで、期間を要する内容（必要とする許認可や取得の見込み等）に応じて以下に詳細を記載してください。

交付決定後は速やかに発注手配を行い、納期について発注先とも連携し遅れないようにスケジュールを管理いたします。納入後は実際に現場で今回設定した効果が出るか検証し、速やかに実績報告書の作成提出を行います。